

平成 29 年就業構造基本調査結果 (大阪府版)

平成 29 (2017) 年 10 月 1 日現在



平成 30 年 10 月 29 日

大阪府総務部統計課

『平成 29 年就業構造基本調査結果 (大阪府版)』について

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和 31 年から昭和 57 年まではおおむね 3 年ごと、昭和 57 年以降は 5 年ごとに実施している。

- 平成 29 年調査は、全国の約 52 万世帯（大阪府では約 1 万 7 千世帯）を対象に平成 29 年 10 月 1 日現在で実施した。
- 就業構造基本調査では、就業・不就業について、ふだんの状態によって把握している（ユージュアル方式）。このため、1 週間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。

【数値の見方】

- ・統計表の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。
- ・統計表中の「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものです。
- ・統計表中の「-」は、該当数値のないもの、又は平均値及び割合の算出に当たって除数が 0 のものです。

目次

1 15歳以上人口の就業状態	1
(1) 15歳以上人口の就業状態.....	1
表1 男女,就業状態別15歳以上人口及び割合—平成24年,29年.....	1
図1 男女,就業状態別15歳以上人口及び割合—昭和62年~平成29年.....	1
(2) 年齢階級別有業率.....	2
表2 男女,年齢階級別有業者の割合—平成14年~29年.....	2
図2 男女,年齢階級別有業者の割合—平成14年~29年.....	2
(3) 教育別有業率.....	3
表3 男女,教育別卒業者数及び割合—平成29年.....	3
図3 男女,教育別卒業者の有業者の割合—平成29年.....	3
(4) 配偶関係別有業率.....	4
表4 男女,就業状態,配偶関係別人口及び割合—平成29年.....	4
図4 男女,配偶関係別有業者の割合—平成29年.....	4
(5) 雇用形態.....	5
表5 男女,雇用形態別雇用者数及び割合—平成24年,29年.....	5
図5 男女,雇用形態別雇用者の割合—平成24年,29年.....	5
2 産業	6
表6 産業別有業者数及び割合—平成24年,29年.....	6
図6 産業別有業者の割合—平成24年,29年.....	6
3 育児をしている者の就業状態	7
表7 男女,就業状態,従業上の地位,年齢階級別育児をしている者 及び割合—平成29年.....	7
図7 年齢階級別育児をしている者の有業率—平成24年,29年.....	7
4 出産・育児を理由に離職した者	8
表8 男女別出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者 —平成19年~29年.....	8
図8 男女別出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者 及び割合—平成19年~29年.....	8
5 育児をしている雇用者の家事・育児時間	9
表9 男女,雇用形態,1日当たりの家事・育児時間別育児をしている 雇用者及び割合—平成29年.....	9
図9 男女,雇用形態,1日当たりの家事・育児時間別育児をしている 雇用者の割合—平成29年.....	9
6 介護をしている者の就業状態	10
表10 男女,就業状態,従業上の地位,年齢階級別介護をしている者 及び割合—平成29年.....	10
図10 男女,年齢階級別介護をしている者の有業率—平成24年,29年.....	10

7 介護・看護を理由に離職した者	11
表 11 男女別介護・看護のために過去 1 年間に前職を離職した者 —平成 19 年～29 年	11
図 11 男女別介護・看護のために過去 1 年間に前職を離職した者 及び割合—平成 19 年～29 年	11
8 介護をしている雇用者	12
表 12 男女, 雇用形態, 介護日数別介護をしている雇用者数及び割合—平成 29 年 ...	12
図 12 男女, 雇用形態, 介護日数別介護をしている雇用者の割合—平成 29 年	12
9 就業調整をしている者	13
(1) 年齢階級別就業調整している者の割合	13
表 13 男女, 年齢階級, 就業調整の有無別非正規の職員・従業員数 及び割合—平成 29 年	13
図 13 男女, 年齢階級, 就業調整の有無別非正規の 職員・従業員の割合—平成 29 年	13
(2) 所得階級別就業調整している者の割合	14
表 14 男女, 所得階級, 就業調整の有無別非正規の職員・従業員数 及び割合—平成 29 年	14
図 14 所得階級, 就業調整の有無別非正規の職員・従業員の割合—平成 29 年	14
10 起業者（事業を自ら起こした者）	15
表 15 男女, 従業上の地位・雇用形態別起業者数及び割合—平成 24 年, 29 年	15
11 副業がある者及び追加就業希望者	16
表 16 男女, 雇用形態別副業がある者, 副業者比率, 追加就業希望者 及び追加就業希望者比率—平成 19 年～29 年	16
図 15 雇用形態別副業者比率及び追加就業希望者比率の 推移—平成 19 年～29 年	16
12 年間就業日数・週間就業時間	17
表 17 男女, 年間就業日数・就業の規則性別有業者数及び割合—平成 29 年	17
図 16 男女, 年間就業日数・就業の規則性別有業者の割合—平成 29 年	17
表 18 男女, 週間就業時間別年間就業日数が 200 日以上の者及び割合—平成 29 年 ..	18
図 17 男女, 週間就業時間別年間就業日数が 200 日以上の者の割合—平成 29 年	18

【用語の解説】

用語の解説は以下のリンクを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/pdf/yougo.pdf> (総務省統計局ホームページ)

【平成 29 年就業構造基本調査 統計表】

平成 29 年就業構造基本調査の統計表は以下のリンクを御参照ください。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200532&tstat=000001107875>
(政府統計の総合窓口「e-Stat」)

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 15歳以上人口の就業状態

有業者数は447万1千人で、有業率は57.7%

有業率は、5年前に比べ男性で0.4ポイント上昇、女性で3.0ポイント上昇

- ・大阪府の15歳以上人口について、就業状態別にみると、有業者は447万1千人で、平成24年と比べ、16万1千人の増加となっている。
- ・有業率についてみると、57.7%で、全国（59.7%）に比べ2.0ポイント低くなっている。平成4年から平成24年まで低下し続けていたが、平成29年は、平成24年と比べると1.7ポイント上昇している。男女別にみると、男性で67.2%、女性で49.1%となっており、男女ともに平成24年と比べ上昇している。
- ・生産年齢人口（15歳～64歳）における有業率は、73.9%で、平成24年と比べ、4.3ポイント上昇している。

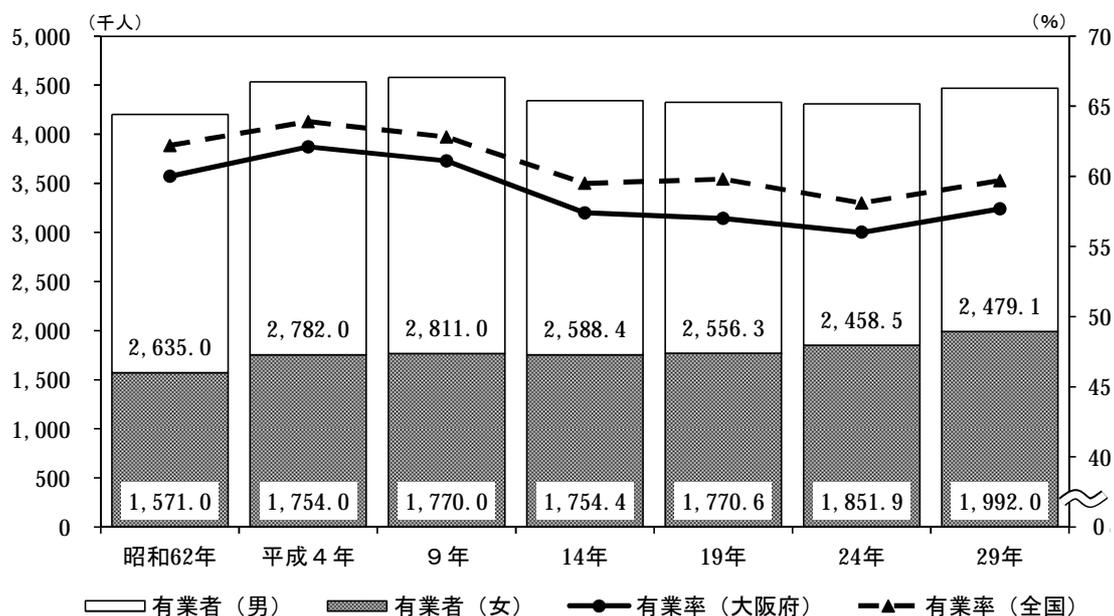
表1 男女、就業状態別15歳以上人口及び割合—平成24年、29年

		大阪府										全国	
		15歳以上人口						有業率（生産年齢人口） ¹⁾				有業率	
		有業者		無業者		有業率		有業率		有業率			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
実数	平成29年	7,751.9	4,471.1	2,479.1	1,992.0	3,280.7	1,212.3	2,068.4	57.7	67.2	49.1	73.9	59.7
	平成24年	7,700.6	4,310.3	2,458.5	1,851.9	3,390.2	1,222.9	2,167.3	56.0	66.8	46.1	69.5	58.1
増減	実数	51.3	160.8	20.6	140.1	△109.5	△10.6	△98.9	1.7	0.4	3.0	4.3	1.6
	増減率	0.7	3.7	0.8	7.6	△3.2	△0.9	△4.6	-	-	-	-	-

1)有業率（生産年齢人口）＝15～64歳の有業者数÷15～64歳の人口×100

注)有業率の増減は、平成29年と平成24年の有業率のポイント差を記載

図1 男女、就業状態別15歳以上人口及び割合—昭和62年～平成29年



(2) 年齢階級別有業率

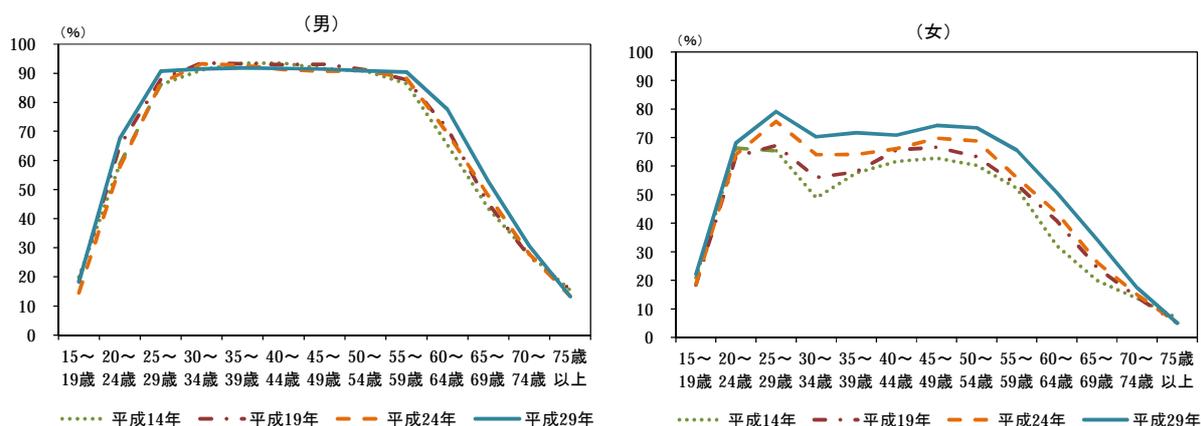
M字カーブの底である「30～34歳」の女性有業率は70.2%
5年前に比べ6.3ポイント上昇

- ・有業率について、年齢階級別にみると、男性は25～59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。
- ・女性は「25～29歳」が79.1%と最も高く、次いで「45～49歳」(74.2%)、「50～54歳」(73.4%)などとなっている。M字カーブの底である「30～34歳」は70.2%となり、平成24年と比べると、6.3ポイントの上昇している。

表2 男女、年齢階級別有業者の割合—平成14年～29年

	男				女			
	平成29年	平成24年	平成19年	平成14年	平成29年	平成24年	平成19年	平成14年
15～19歳	18.3	14.5	18.6	19.9	22.2	18.7	18.4	21.0
20～24歳	67.6	57.7	64.9	58.7	68.1	64.0	63.3	66.3
25～29歳	90.7	86.7	87.9	86.1	79.1	75.7	67.2	65.4
30～34歳	91.5	93.2	93.5	91.1	70.2	64.0	56.0	48.9
35～39歳	91.8	92.7	93.2	93.4	71.7	64.1	58.0	57.6
40～44歳	91.7	91.2	92.9	93.4	70.9	66.1	65.7	61.6
45～49歳	91.4	90.6	93.1	91.5	74.2	69.8	66.6	62.7
50～54歳	90.8	91.0	91.2	90.8	73.4	68.8	63.3	60.3
55～59歳	90.4	88.2	87.8	86.5	65.6	56.0	53.6	52.2
60～64歳	77.6	69.3	71.0	65.4	50.6	43.6	40.7	32.1
65～69歳	52.8	47.9	45.2	43.5	34.3	26.3	24.4	19.9
70～74歳	30.6	27.8	27.0	27.7	17.4	15.0	14.1	13.7
75歳以上	13.3	13.3	15.6	15.4	5.1	5.1	5.1	6.8
(再掲) 15～64歳	81.9	79.5	81.3	79.1	66.0	59.8	55.8	53.5

図2 男女、年齢階級別有業者の割合—平成14年～29年



(3) 教育別有業率

有業者数は「高校・旧制中」卒業者が最も多く148万7千人
「大学」卒業者の有業者数は125万9千人で、有業率は76.8%

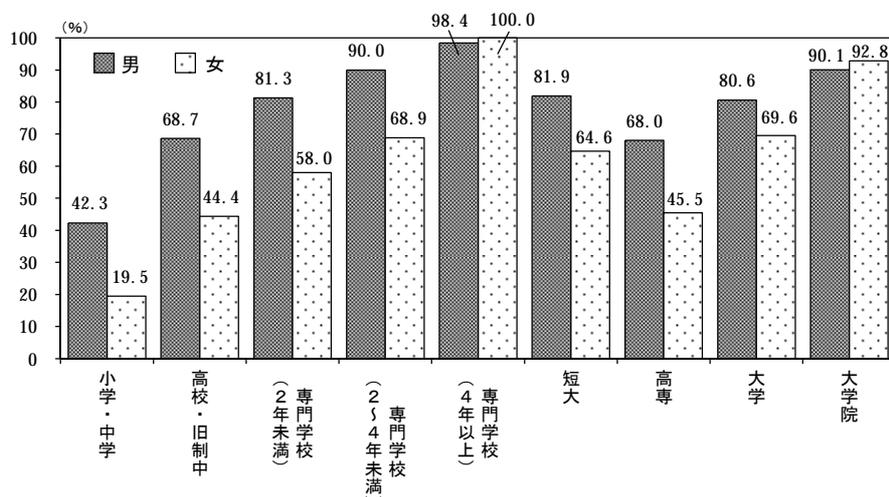
- ・有業者数について、教育別にみると、「高校・旧制中」卒業者が148万7千人と最も多く、次いで、「大学」卒業者が125万9千人などとなっている。
- ・有業率についてみると、「専門学校（4年以上）」卒業者が98.1%と最も高く、次いで「大学院」卒業者が90.8%、「専門学校（2～4年未満）」卒業者が77.6%、「大学」卒業者が76.8%などとなっている。

表3 男女、教育別卒業者数及び割合—平成29年

	実 数				割 合			
	総 数	有 業 者	無 業 者	うち求職者	総 数	有 業 者	無 業 者	うち求職者
総数	7,029.6	4,265.6	2,763.9	240.5	100.0	60.7	39.3	3.4
小学・中学	1,001.5	301.9	699.6	27.3	100.0	30.1	69.9	2.7
高校・旧制中	2,677.8	1,487.0	1,190.7	91.8	100.0	55.5	44.5	3.4
専門学校（2年未満）	264.4	178.2	86.2	15.1	100.0	67.4	32.6	5.7
専門学校（2～4年未満）	475.2	368.9	106.2	20.7	100.0	77.6	22.3	4.4
専門学校（4年以上）	16.1	15.8	0.2	-	100.0	98.1	1.2	-
短大	640.6	422.3	218.3	25.2	100.0	65.9	34.1	3.9
高専	75.9	43.9	32.0	5.0	100.0	57.8	42.2	6.6
大学	1,639.3	1,259.1	380.3	49.5	100.0	76.8	23.2	3.0
大学院	162.7	147.7	14.9	3.3	100.0	90.8	9.2	2.0
男	3,322.0	2,374.9	947.1	95.5	100.0	71.5	28.5	2.9
小学・中学	469.9	198.6	271.3	15.9	100.0	42.3	57.7	3.4
高校・旧制中	1,227.1	843.2	383.9	37.5	100.0	68.7	31.3	3.1
専門学校（2年未満）	106.6	86.7	19.9	3.8	100.0	81.3	18.7	3.6
専門学校（2～4年未満）	196.5	176.8	19.6	4.0	100.0	90.0	10.0	2.0
専門学校（4年以上）	12.2	12.0	0.2	-	100.0	98.4	1.6	-
短大	47.4	38.8	8.6	0.9	100.0	81.9	18.1	1.9
高専	41.6	28.3	13.3	2.6	100.0	68.0	32.0	6.3
大学	1,077.1	867.9	209.2	27.8	100.0	80.6	19.4	2.6
大学院	116.6	105.0	11.6	2.5	100.0	90.1	9.9	2.1
女	3,707.6	1,890.8	1,816.8	145.0	100.0	51.0	49.0	3.9
小学・中学	531.6	103.4	428.3	11.3	100.0	19.5	80.6	2.1
高校・旧制中	1,450.6	643.8	806.8	54.4	100.0	44.4	55.6	3.8
専門学校（2年未満）	157.8	91.5	66.4	11.2	100.0	58.0	42.1	7.1
専門学校（2～4年未満）	278.7	192.1	86.6	16.7	100.0	68.9	31.1	6.0
専門学校（4年以上）	3.9	3.9	-	-	100.0	100.0	-	-
短大	593.2	383.5	209.7	24.3	100.0	64.6	35.4	4.1
高専	34.3	15.6	18.7	2.4	100.0	45.5	54.5	7.0
大学	562.2	391.2	171.0	21.7	100.0	69.6	30.4	3.9
大学院	46.1	42.8	3.3	0.8	100.0	92.8	7.2	1.7

注) 卒業者のみを表章

図3 男女、教育別卒業者の有業者の割合—平成29年



(4) 配偶関係別有業率

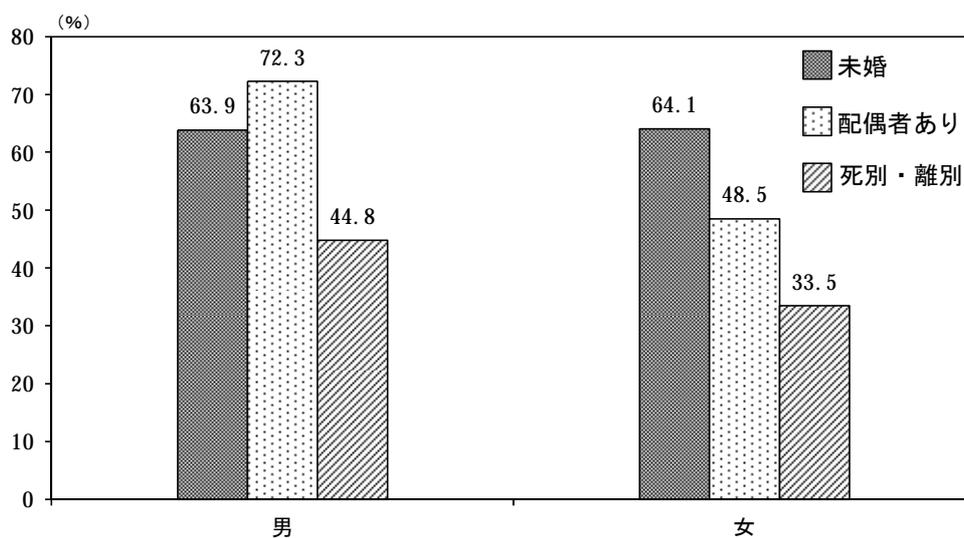
「配偶者あり」の者の有業率は、男性が72.3%、女性が48.5%

- ・有業率について、男女、配偶関係別にみると、男性は「配偶者あり」の者の有業率が72.3%、「未婚」の者の有業率が63.9%となっており、「配偶者あり」の者の有業率の方が高くなっている。
- ・一方、女性は「配偶者あり」の者の有業率が48.5%、「未婚」の者の有業率が64.1%となっており、「未婚」の者の有業率の方が高くなっている。

表4 男女、就業状態、配偶関係別人口及び割合—平成29年

	総数			有業率
	有業者	無業者		
総数	7,751.9	4,471.1	3,280.7	57.7
未婚	2,251.7	1,440.2	811.5	64.0
配偶者あり	4,258.4	2,581.3	1,677.1	60.6
死別・離別	1,117.5	403.4	714.1	36.1
男	3,691.5	2,479.1	1,212.3	67.2
未婚	1,201.4	767.3	434.1	63.9
配偶者あり	2,170.3	1,568.7	601.6	72.3
死別・離別	261.3	117.0	144.2	44.8
女	4,060.4	1,992.0	2,068.4	49.1
未婚	1,050.3	672.9	377.5	64.1
配偶者あり	2,088.1	1,012.6	1,075.6	48.5
死別・離別	856.2	286.4	569.8	33.5

図4 男女、配偶関係別有業者の割合—平成29年



(5) 雇用形態

雇用者のうち正規の職員・従業員の割合は59.7% (227万5千人)
5年前と比べ1.0ポイント上昇

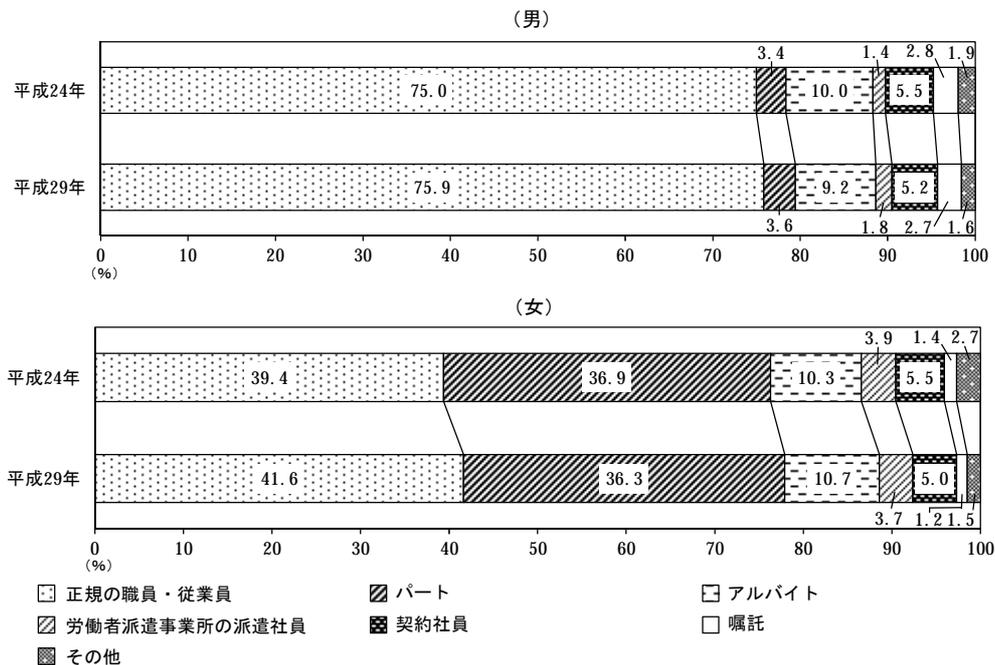
- ・雇用者（会社などの役員を除く）の内訳について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が59.7%で、「非正規の職員・従業員」が40.3%となっている。「正規の職員・従業員」が雇用者に占める割合を男女別にみると、男性は75.9%で、平成24年と比べると0.8ポイント上昇、女性は41.6%で、平成24年と比べると2.2ポイントの上昇となっている。
- ・「非正規の職員・従業員」についてみると、「パート」が最も高く、19.0%となっている。男女別にみると、男性は非正規の職員・従業員のうち「アルバイト」(9.2%)、女性は非正規の職員・従業員のうち「パート」(36.3%)が最も高くなっている。

表5 男女、雇用形態別雇用者数及び割合—平成24年、29年

		実 数			割 合		
		総 数	性 別		総 数	性 別	
			男	女		男	女
平成24年	総数 1)	3,574.0	1,939.1	1,634.9	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	2,097.9	1,454.4	643.5	58.7	75.0	39.4
	非正規の職員・従業員	1,476.1	484.7	991.4	41.3	25.0	60.6
	うちパート	668.7	65.1	603.6	18.7	3.4	36.9
	うちアルバイト	360.6	193.1	167.6	10.1	10.0	10.3
	うち労働者派遣事業所の派遣社員	91.7	28.0	63.8	2.6	1.4	3.9
	うち契約社員	195.1	105.9	89.3	5.5	5.5	5.5
	うち嘱託	78.4	55.1	23.3	2.2	2.8	1.4
	うちその他	81.5	37.6	43.9	2.3	1.9	2.7
平成29年	総数 1)	3,810.9	2,013.4	1,797.5	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	2,274.9	1,527.2	747.8	59.7	75.9	41.6
	非正規の職員・従業員	1,535.9	486.2	1,049.7	40.3	24.1	58.4
	うちパート	724.7	72.5	652.2	19.0	3.6	36.3
	うちアルバイト	377.7	185.1	192.6	9.9	9.2	10.7
	うち労働者派遣事業所の派遣社員	104.2	37.0	67.2	2.7	1.8	3.7
	うち契約社員	194.7	105.5	89.2	5.1	5.2	5.0
	うち嘱託	75.4	54.2	21.3	2.0	2.7	1.2
	うちその他	59.2	31.9	27.3	1.6	1.6	1.5

1) 会社などの役員を除く

図5 男女、雇用形態別雇用者の割合—平成24年、29年



2 産業

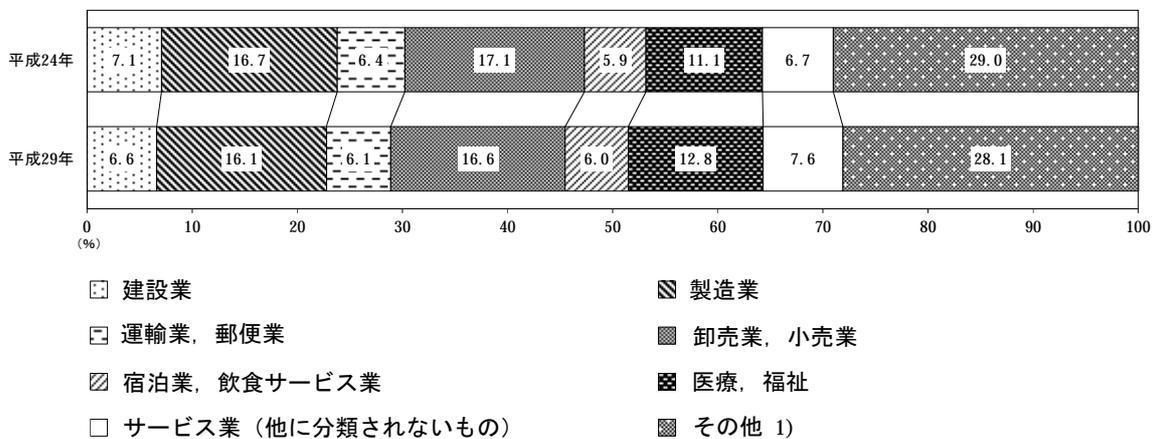
産業別有業者の割合が最も高いのは「卸売業, 小売業」で16.6%
5年前と比べ「医療, 福祉」, 「サービス業 (他に分類されないもの)」等が増加
「不動産業, 物品賃貸業」, 「建設業」等が減少,

- ・有業者数について, 産業別にみると, 平成24年と比べ「医療, 福祉」が最も大きく増加しており, 次いで「サービス業 (他に分類されないもの)」「公務 (他に分類されるものを除く)」, 「教育, 学習支援業」の順に増加している。
一方で, 「不動産業, 物品賃貸業」が最も大きく減少しており, 次いで「建設業」, 「電気・ガス・熱供給・水道業」, 「複合サービス事業」の順に減少している。
- ・有業者の割合についてみると, 「卸売業, 小売業」が16.6%と最も高く, 次いで「製造業」が16.1%などとなっている。

表6 産業別有業者数及び割合—平成24年, 29年

	実数		割合	
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年
総数	4,310.3	4,471.1	100.0	100.0
農業, 林業	15.5	16.5	0.4	0.4
漁業	0.9	2.2	0.0	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.9	0.3	0.0	0.0
建設業	304.7	295.9	7.1	6.6
製造業	720.1	721.8	16.7	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	23.2	16.8	0.5	0.4
情報通信業	124.0	135.5	2.9	3.0
運輸業, 郵便業	277.7	273.3	6.4	6.1
卸売業, 小売業	736.1	742.8	17.1	16.6
金融業, 保険業	111.2	118.8	2.6	2.7
不動産業, 物品賃貸業	132.1	104.8	3.1	2.3
学術研究, 専門・技術サービス業	146.4	161.6	3.4	3.6
宿泊業, 飲食サービス業	253.0	268.1	5.9	6.0
生活関連サービス業, 娯楽業	145.9	140.6	3.4	3.1
教育, 学習支援業	193.9	216.5	4.5	4.8
医療, 福祉	477.6	572.6	11.1	12.8
複合サービス事業	22.0	16.3	0.5	0.4
サービス業 (他に分類されないもの)	289.9	340.2	6.7	7.6
公務 (他に分類されるものを除く)	101.4	127.7	2.4	2.9
分類不能の産業	233.7	198.9	5.4	4.4

図6 産業別有業者の割合—平成24年, 29年



1) 「その他」に含まれるのは, 「農業, 林業」「漁業」「鉱業, 採石業, 砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業, 保険業」「不動産業, 物品賃貸業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「複合サービス事業」「公務(他に分類されるものを除く)」「分類不能の産業」である。

注) 産業別有業者の割合が5.5%以上の産業を表章

3 育児をしている者の就業状態

育児をしている女性の有業率は、60.1%、年齢階級別にみると、「45～49歳」が75.7%と最も高く、5年前と比べると全ての年齢階級で上昇

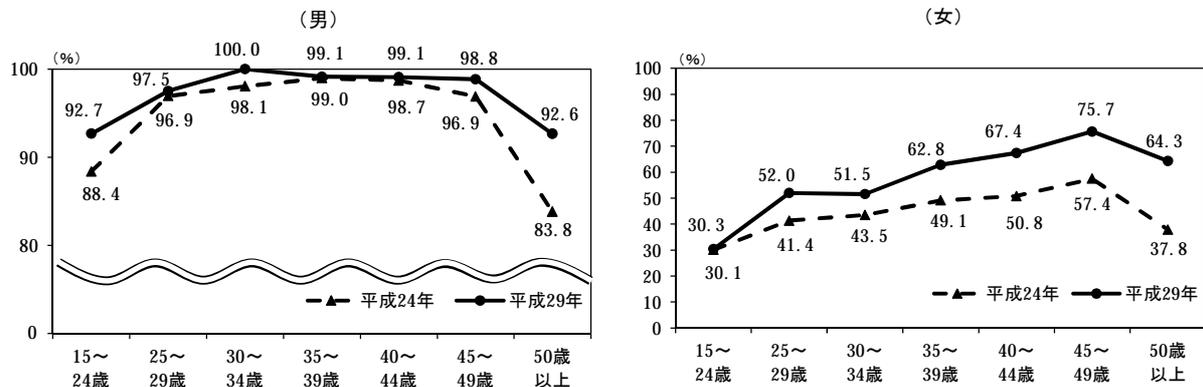
- ・15歳以上の女性について、就業状態、育児の有無別にみると、育児をしている女性は45万1千人で、うち有業者は27万1千人、無業者は18万人となっている。
- ・育児をしている女性について、有業率をみると60.1%で、平成24年（46.5%）と比べると13.6ポイント上昇している。年齢階級別にみると「45～49歳」が75.7%と最も高く、次いで「40～44歳」（67.4%）、「35～39歳」（62.8%）などとなっている。
- ・平成24年と比べると、育児をしている者の有業率は男女ともに全ての年齢階級で上昇している。

表7 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている者及び割合—平成29年

		15歳以上人口	育児をしている ¹⁾							
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上
実数	総数	7,751.9	772.6	16.3	76.4	182.6	229.8	207.0	52.3	8.2
	有業者	4,471.1	589.2	7.5	52.6	131.5	177.8	167.0	45.7	7.1
	うち雇業者	4,037.6	551.4	6.7	51.4	126.0	166.6	154.0	40.1	6.6
	無業者	3,280.7	183.4	8.8	23.9	51.0	52.0	39.9	6.6	1.1
	男	3,691.5	321.7	4.1	28.2	77.2	92.3	87.1	26.0	6.8
	有業者	2,479.1	318.2	3.8	27.5	77.2	91.5	86.3	25.7	6.3
	うち雇業者	2,190.4	296.2	3.5	26.6	73.6	85.4	79.4	21.9	5.8
	無業者	1,212.3	3.5	0.3	0.7	-	0.9	0.8	0.3	0.6
	女	4,060.4	450.8	12.2	48.3	105.4	137.5	119.8	26.3	1.4
	有業者	1,992.0	271.0	3.7	25.1	54.3	86.4	80.7	19.9	0.9
	うち雇業者	1,847.2	255.2	3.2	24.8	52.4	81.2	74.6	18.2	0.9
	無業者	2,068.4	179.9	8.5	23.2	51.0	51.1	39.1	6.3	0.6
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	57.7	76.3	46.0	68.8	72.0	77.4	80.7	87.4	86.6
	うち雇業者	52.1	71.4	41.1	67.3	69.0	72.5	74.4	76.7	80.5
	無業者	42.3	23.7	54.0	31.3	27.9	22.6	19.3	12.6	13.4
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	67.2	98.9	92.7	97.5	100.0	99.1	99.1	98.8	92.6
	うち雇業者	59.3	92.1	85.4	94.3	95.3	92.5	91.2	84.2	85.3
	無業者	32.8	1.1	7.3	2.5	-	1.0	0.9	1.2	8.8
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	49.1	60.1	30.3	52.0	51.5	62.8	67.4	75.7	64.3
	うち雇業者	45.5	56.6	26.2	51.3	49.7	59.1	62.3	69.2	64.3
	無業者	50.9	39.9	69.7	48.0	48.4	37.2	32.6	24.0	42.9

1) 「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

図7 年齢階級別育児をしている者の有業率—平成24年、29年



4 出産・育児を理由に離職した者

過去1年間に「出産・育児」を理由に離職した者は1万5千人、
5年前と比べると4千人減少

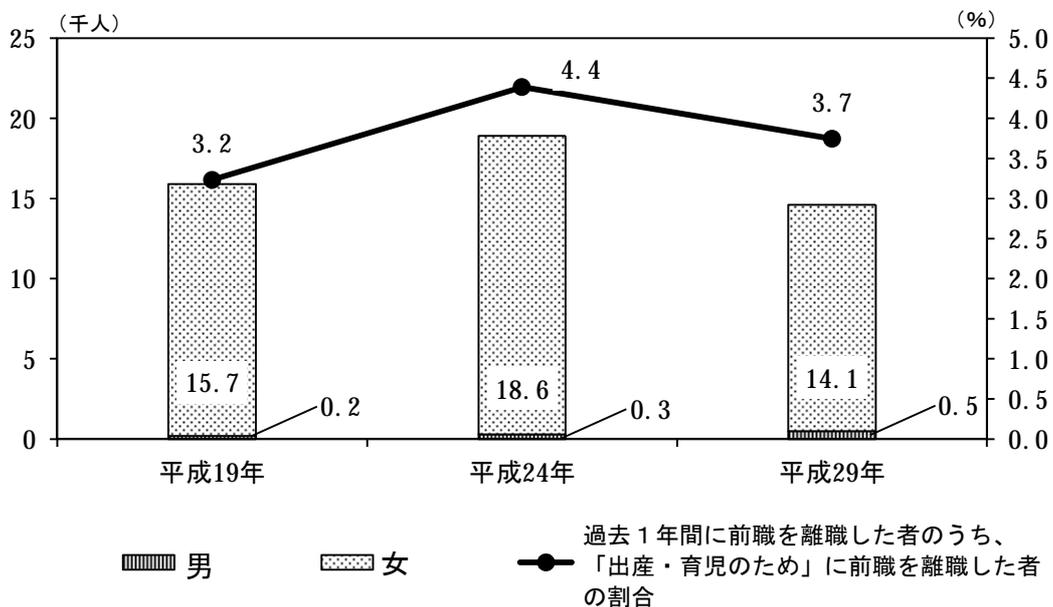
- ・過去1年間（平成28年10月～29年9月）に出産・育児離職した者は、1万5千人で、平成24年と比べると4千人減少している。
- ・過去1年間に前職を離職した者のうち、「出産・育児のため」に前職を離職した者の割合は、3.7%となっており、平成24年と比べると0.6ポイント低下している。

表8 男女別出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者
—平成19年～29年

	出産・育児 離職した者 ¹⁾		
	男	女	
平成19年	0.2	15.7	15.9
平成24年	0.3	18.6	18.9
平成29年	0.5	14.1	14.6

1) 出産・育児離職した者とは、過去1年間に前職を辞めた者のうち、離職理由が「出産・育児のため」の者をいう。
注) 前職の離職理由についての選択肢は、平成19年の調査では「育児のため」、24年以降の調査では「出産・育児のため」となっている。

図8 男女別出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者
及び割合—平成19年～29年



5 育児をしている雇用者の家事・育児時間

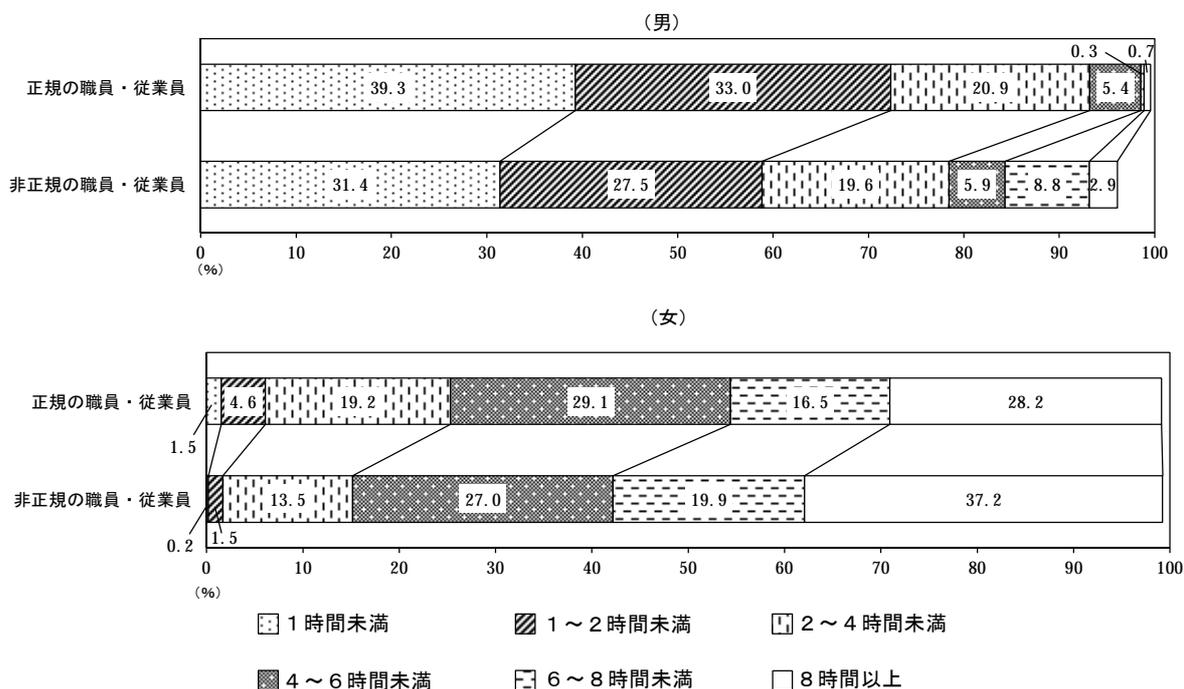
育児をしている「正規の職員・従業員」のうち、男性は「1時間未満」(39.3%)、女性は「4～6時間未満」(29.1%)の割合が最も高い。

- ・育児をしている雇用者について、男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別に割合をみると男性の「正規の職員・従業員」は「1時間未満」が39.3%と最も高く、男性の「非正規の職員・従業員」は「1時間未満」が31.4%と最も高くなっている。4時間以上における割合は、「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」を上回っている。
- ・一方、女性の「正規の職員・従業員」は「4～6時間未満」が29.1%と最も高く、女性の「非正規の職員・従業員」は「8時間以上」が37.2%と最も高くなっている。6時間以上における割合は「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」を上回っている。

表9 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者及び割合—平成29年

		(千人、%)						
		総数	1時間未満	1～2時間未満	2～4時間未満	4～6時間未満	6～8時間未満	8時間以上
実数	総数	551.4	116.3	106.0	102.7	86.6	49.1	87.1
	うち正規の職員・従業員	374.8	107.7	94.2	76.4	44.9	18.2	31.4
	うち非正規の職員・従業員	157.6	3.4	4.9	22.0	40.4	30.2	55.1
	男	296.2	114.4	99.0	61.9	15.4	1.9	2.1
	うち正規の職員・従業員	270.2	106.1	89.3	56.4	14.5	0.9	1.8
	うち非正規の職員・従業員	10.2	3.2	2.8	2.0	0.6	0.9	0.3
女	255.2	1.9	7.0	40.8	71.3	47.3	85.0	
うち正規の職員・従業員	104.6	1.6	4.8	20.1	30.4	17.3	29.5	
うち非正規の職員・従業員	147.4	0.3	2.2	19.9	39.8	29.3	54.8	
割合	総数	100.0	21.1	19.2	18.6	15.7	8.9	15.8
	うち正規の職員・従業員	100.0	28.7	25.1	20.4	12.0	4.9	8.4
	うち非正規の職員・従業員	100.0	2.2	3.1	14.0	25.6	19.2	35.0
	男	100.0	38.6	33.4	20.9	5.2	0.6	0.7
	うち正規の職員・従業員	100.0	39.3	33.0	20.9	5.4	0.3	0.7
	うち非正規の職員・従業員	100.0	31.4	27.5	19.6	5.9	8.8	2.9
女	100.0	0.7	2.7	16.0	27.9	18.5	33.3	
うち正規の職員・従業員	100.0	1.5	4.6	19.2	29.1	16.5	28.2	
うち非正規の職員・従業員	100.0	0.2	1.5	13.5	19.9	27.0	37.2	

図9 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合—平成29年



6 介護をしている者の就業状態

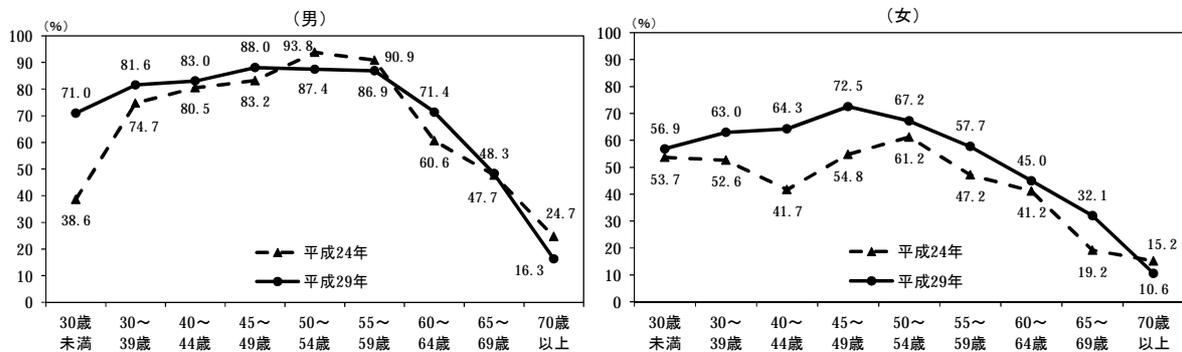
介護をしている者の有業率は53.8%（男性63.3%、女性は48.0%）
 女性は、5年前と比べると「70歳以上」を除く全ての年齢階級で上昇

- ・介護をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は63.3%、女性は48.0%となっている。
- ・年齢階級別にみると、男性は「45～49歳」が88.0%と最も高く、次いで「50～54歳」（87.4%）、「55～59歳」（86.9%）などとなっている。女性は「45～49歳」が72.5%と最も高く、次いで「50～54歳」（67.2%）、「40～44歳」（64.3%）などとなっている。
- ・平成24年と比べると、介護をしている女性の有業率は「70歳以上」を除く全ての年齢階級で上昇している。男性では、「30歳未満」、女性では、「40～44歳」で最も大きく上昇している。

表10 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている者及び割合—平成29年

		15歳以上人口	介護をしている										
		総数	30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上		
実数	総数	7,751.9	459.0	14.3	23.9	27.6	51.9	61.4	72.5	59.1	59.7	88.7	
	有業者	4,471.1	247.1	9.5	16.9	19.5	40.5	45.3	48.9	32.1	22.9	11.5	
	うち雇用者	4,037.6	219.0	8.8	16.4	17.1	38.1	41.7	44.3	27.1	18.0	7.5	
	無業者	3,280.7	212.0	4.8	7.0	8.1	11.4	16.1	23.5	27.0	36.9	77.2	
	男	3,691.5	173.6	9.3	10.3	9.4	18.4	19.9	24.4	21.3	23.0	37.5	
	有業者	2,479.1	109.9	6.6	8.4	7.8	16.2	17.4	21.2	15.2	11.1	6.1	
	うち雇用者	2,190.4	94.6	5.9	8.0	6.8	14.5	15.5	18.1	12.2	9.1	4.4	
	無業者	1,212.3	63.7	2.6	1.9	1.6	2.2	2.5	3.2	6.2	11.9	31.5	
	女	4,060.4	285.4	5.1	13.5	18.2	33.5	41.5	48.0	37.8	36.8	51.1	
	有業者	1,992.0	137.1	2.9	8.5	11.7	24.3	27.9	27.7	17.0	11.8	5.4	
うち雇用者	1,847.2	124.4	2.9	8.4	10.3	23.5	26.3	26.1	14.9	8.9	3.1		
無業者	2,068.4	148.3	2.2	5.1	6.4	9.2	13.6	20.3	20.8	25.0	45.7		
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	57.7	53.8	66.4	70.7	70.7	78.0	73.8	67.4	54.3	38.4	13.0	
	うち雇用者	52.1	47.7	61.5	68.6	62.0	73.4	67.9	61.1	45.9	30.2	8.5	
	無業者	42.3	46.2	33.6	29.3	29.3	22.0	26.2	32.4	45.7	61.8	87.0	
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	67.2	63.3	71.0	81.6	83.0	88.0	87.4	86.9	71.4	48.3	16.3	
	うち雇用者	59.3	54.5	63.4	77.7	72.3	78.8	77.9	74.2	57.3	39.6	11.7	
	無業者	32.8	36.7	28.0	18.4	17.0	12.0	12.6	13.1	29.1	51.7	84.0	
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	49.1	48.0	56.9	63.0	64.3	72.5	67.2	57.7	45.0	32.1	10.6	
うち雇用者	45.5	43.6	56.9	62.2	56.6	70.1	63.4	54.4	39.4	24.2	6.1		
無業者	50.9	52.0	43.1	37.8	35.2	27.5	32.8	42.3	55.0	67.9	89.4		

図10 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率—平成24年、29年



7 介護・看護を理由に離職した者

過去1年間に「介護・看護」を理由に離職した者は、6千人で、5年前と比べると1千人減少

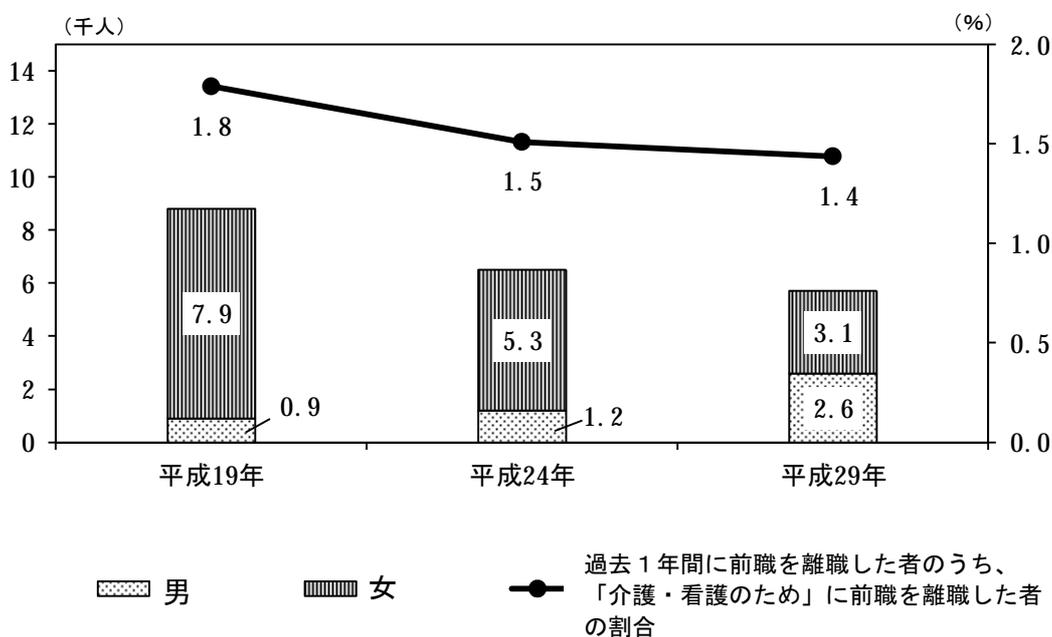
- ・過去1年間（平成28年10月～29年9月）に介護・看護離職した者は、6千人で、平成24年と比べると1千人減少している。
- ・過去1年間に離職した者のうち、「介護・看護のため」に前職を離職した者の割合は、1.4%となっているおり、平成24年と比べると0.1ポイント低下している。

表11 男女別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者
—平成19年～29年

	介護・看護 離職した者 ¹⁾		
	男	女	
平成19年	0.9	7.9	8.8
平成24年	1.2	5.3	6.5
平成29年	2.6	3.1	5.6

1) 介護・看護離職した者とは、過去1年間に前職を辞めた者のうち、離職理由が「介護・看護のため」の者をいう。
注) 前職の離職理由についての選択肢は、平成19年の調査では「家族の介護・看護のため」、24年以降の調査では「介護・看護のため」となっている。

図11 男女別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者
及び割合—平成19年～29年



8 介護をしている雇用者

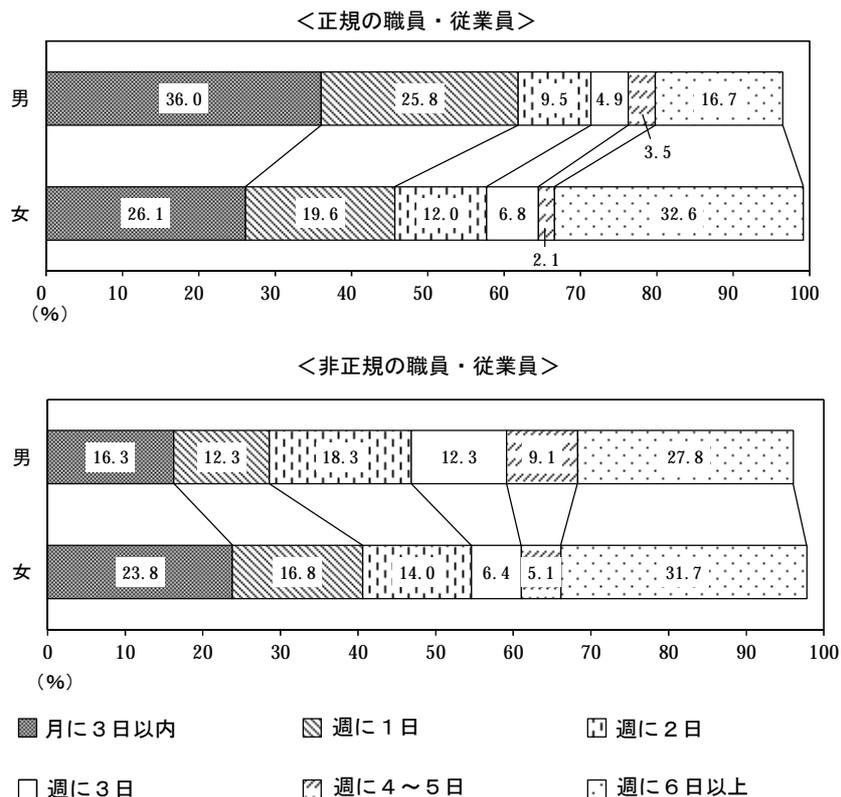
介護をしている雇用者のうち、「正規の職員・従業員」の介護日数について、男性は「月に3日以内」、女性は「週に6日以上」の割合が最も高い

- ・介護をしている雇用者について、男女、雇用形態、介護日数別の割合を「正規の職員・従業員」についてみると、男性は「月に3日以内」が36.0%と最も高く、次いで「週に1日」(25.8%)、「週に6日以上」(16.7%)などとなっている。女性は「週に6日以上」が32.6%と最も高く、次いで「月に3日以内」(26.1%)、「週に1日」(19.6%)などとなっている。
- ・また、「非正規の職員・従業員」についてみると、男性は「週に6日以上」が27.8%と最も高く、次いで「週に2日」(18.3%)、「月に3日以内」(16.3%)などとなっている。女性は「週に6日以上」が31.7%と最も高く、次いで「月に3日以内」(23.8%)、「週に1日」(16.8%)などとなっている。

表 12 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者数及び割合—平成 29 年

		(千人、%)							
		総数	月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5日	週に6日以上	
実数	総数	219.0	58.3	41.9	27.0	15.3	11.3	59.5	
	うち正規の職員・従業員	95.2	30.5	22.2	10.0	5.3	2.7	22.0	
	うち非正規の職員・従業員	101.6	22.3	16.0	15.2	8.0	6.1	31.1	
	男	94.6	27.6	20.3	11.2	6.6	5.4	20.0	
	うち正規の職員・従業員	56.9	20.5	14.7	5.4	2.8	2.0	9.5	
	うち非正規の職員・従業員	25.2	4.1	3.1	4.6	3.1	2.3	7.0	
女	総数	124.4	30.7	21.5	15.8	8.6	5.9	39.5	
	うち正規の職員・従業員	38.3	10.0	7.5	4.6	2.6	0.8	12.5	
	うち非正規の職員・従業員	76.4	18.2	12.8	10.7	4.9	3.9	24.2	
	割合	総数	100.0	26.6	19.1	12.3	7.0	5.2	27.2
	うち正規の職員・従業員	100.0	32.0	23.3	10.5	5.6	2.8	23.1	
	うち非正規の職員・従業員	100.0	21.9	15.7	15.0	7.9	6.0	30.6	
割合	男	総数	100.0	29.2	21.5	11.8	7.0	5.7	21.1
	うち正規の職員・従業員	100.0	36.0	25.8	9.5	4.9	3.5	16.7	
	うち非正規の職員・従業員	100.0	16.3	12.3	18.3	12.3	9.1	27.8	
	女	総数	100.0	24.7	17.3	12.7	6.9	4.7	31.8
	うち正規の職員・従業員	100.0	26.1	19.6	12.0	6.8	2.1	32.6	
	うち非正規の職員・従業員	100.0	23.8	16.8	14.0	6.4	5.1	31.7	

図 12 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者の割合—平成 29 年



9 就業調整をしている者

(1) 年齢階級別就業調整している者の割合

「非正規の職員・従業員」に占める就業調整（収入を一定の金額に抑えるために就業時間・日数の調整）をしている者の割合は 26.9%

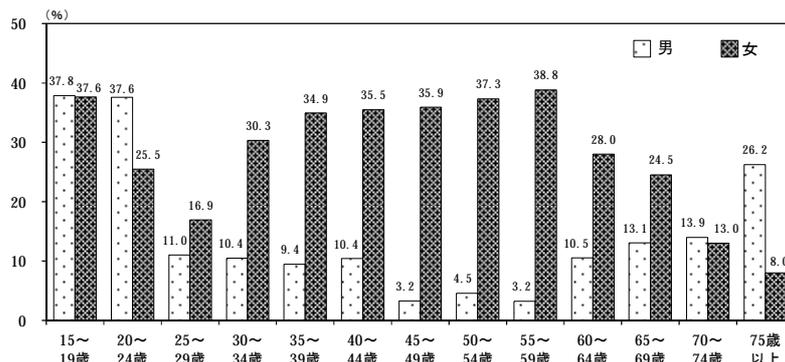
男性は、「15～19 歳」、女性は「55～59 歳」で就業調整をしている者の割合が最も高い

- ・「非正規の職員・従業員」のうち就業調整をしている者についてみると、41 万 4 千人で、「非正規の職員・従業員」に占める割合は 26.9%となっている。
- ・「非正規の職員・従業員」に占める就業調整をしている者の割合について、男女、年齢階級別にみると、男性は「15～19 歳」が 37.8%と最も高く、次いで「20～24 歳」（37.6%）、「75 歳以上」（26.2%）、「70～74 歳」（13.9%）などとなっている。
- ・女性は「55～59 歳」が 38.8%と最も高く、次いで「15～19 歳」が 37.6%、「50～54 歳」が 37.3%などとなっており、「15～19 歳」、「20～24 歳」、「70～74 歳」及び「75 歳以上」を除く全ての年齢階級で男性を上回っている。

表 13 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合—平成 29 年

	実 数			割 合		
	総 数	就業調整を している	就業調整を していない	総 数	就業調整を している	就業調整を していない
総数	1,535.9	413.6	1,038.7	100.0	26.9	67.6
15～19歳	73.3	27.6	39.8	100.0	37.7	54.3
20～24歳	146.6	46.6	94.4	100.0	31.8	64.4
25～29歳	98.7	14.6	78.4	100.0	14.8	79.4
30～34歳	103.7	26.1	73.1	100.0	25.2	70.5
35～39歳	111.5	33.5	71.8	100.0	30.0	64.4
40～44歳	170.9	53.1	109.8	100.0	31.1	64.2
45～49歳	180.0	56.6	112.2	100.0	31.4	62.3
50～54歳	142.8	46.8	89.2	100.0	32.8	62.5
55～59歳	113.8	36.3	72.2	100.0	31.9	63.4
60～64歳	159.6	31.6	119.2	100.0	19.8	74.7
65～69歳	146.9	27.6	110.7	100.0	18.8	75.4
70～74歳	63.7	8.6	50.1	100.0	13.5	78.6
75歳以上	24.5	4.6	17.6	100.0	18.8	71.8
男	486.2	80.8	371.5	100.0	16.6	76.4
15～19歳	31.2	11.8	15.9	100.0	37.8	51.0
20～24歳	76.4	28.7	44.6	100.0	37.6	58.4
25～29歳	35.5	3.9	28.6	100.0	11.0	80.6
30～34歳	26.8	2.8	23.7	100.0	10.4	88.4
35～39歳	21.2	2.0	18.4	100.0	9.4	86.8
40～44歳	29.9	3.1	24.4	100.0	10.4	81.6
45～49歳	24.7	0.8	20.8	100.0	3.2	84.2
50～54歳	19.8	0.9	17.1	100.0	4.5	86.4
55～59歳	22.2	0.7	20.7	100.0	3.2	93.2
60～64歳	75.1	7.9	62.4	100.0	10.5	83.1
65～69歳	73.5	9.6	57.8	100.0	13.1	78.6
70～74歳	35.2	4.9	26.9	100.0	13.9	76.4
75歳以上	14.5	3.8	10.0	100.0	26.2	69.0
女	1,049.7	332.7	667.3	100.0	31.7	63.6
15～19歳	42.0	15.8	23.9	100.0	37.6	56.9
20～24歳	70.3	17.9	49.7	100.0	25.5	70.7
25～29歳	63.2	10.7	49.9	100.0	16.9	79.0
30～34歳	76.8	23.3	49.5	100.0	30.3	64.5
35～39歳	90.2	31.5	53.4	100.0	34.9	59.2
40～44歳	140.9	50.0	85.4	100.0	35.5	60.6
45～49歳	155.3	55.8	91.4	100.0	35.9	58.9
50～54歳	123.0	45.9	72.2	100.0	37.3	58.7
55～59歳	91.5	35.5	51.6	100.0	38.8	56.4
60～64歳	84.6	23.7	56.8	100.0	28.0	67.1
65～69歳	73.4	18.0	52.8	100.0	24.5	71.9
70～74歳	28.5	3.7	23.2	100.0	13.0	81.4
75歳以上	10.0	0.8	7.6	100.0	8.0	76.0

図 13 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員の割合—平成 29 年



(2) 所得階級別就業調整している者の割合

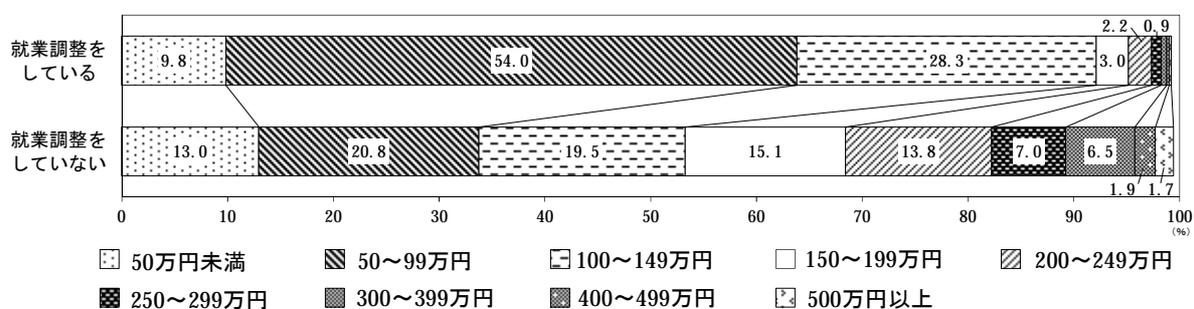
就業調整をしている者の8割強が「50～149万円」

- ・就業調整をしている者について, 所得階級別の割合をみると, 「50～99万円」(54.0%) 及び「100～149万円」(28.3%) で8割を超えている。

表 14 男女, 所得階級, 就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合—平成 29 年

	実 数			割 合		
	総 数	就業調整を		総 数	就業調整を	
		している	していない		している	していない
総数	1,535.9	413.6	1,038.7	100.0	100.0	100.0
50万円未満	181.6	40.7	134.7	11.8	9.8	13.0
50～99万円	457.3	223.3	215.9	29.8	54.0	20.8
100～149万円	333.7	117.0	202.8	21.7	28.3	19.5
150～199万円	178.1	12.6	157.2	11.6	3.0	15.1
200～249万円	162.3	9.1	143.6	10.6	2.2	13.8
250～299万円	81.5	3.7	72.9	5.3	0.9	7.0
300～399万円	75.0	2.2	67.7	4.9	0.5	6.5
400～499万円	22.9	1.0	20.1	1.5	0.2	1.9
500万円以上	21.4	0.8	17.9	1.4	0.2	1.7
男	486.2	80.8	371.5	100.0	100.0	100.0
50万円未満	46.9	10.8	34.2	9.6	13.4	9.2
50～99万円	99.4	34.4	59.8	20.4	42.6	16.1
100～149万円	78.9	16.8	59.7	16.2	20.8	16.1
150～199万円	66.2	5.8	56.3	13.6	7.2	15.2
200～249万円	65.2	6.5	53.1	13.4	8.0	14.3
250～299万円	36.7	2.2	32.6	7.5	2.7	8.8
300～399万円	48.8	1.9	42.8	10.0	2.4	11.5
400～499万円	18.5	0.7	16.0	3.8	0.9	4.3
500万円以上	16.2	0.8	13.8	3.3	1.0	3.7
女	1,049.7	332.7	667.3	100.0	100.0	100.0
50万円未満	134.6	29.9	100.5	12.8	9.0	15.1
50～99万円	358.0	188.9	156.1	34.1	56.8	23.4
100～149万円	254.9	100.2	143.0	24.3	30.1	21.4
150～199万円	111.8	6.8	100.9	10.7	2.0	15.1
200～249万円	97.0	2.7	90.5	9.2	0.8	13.6
250～299万円	44.8	1.5	40.3	4.3	0.5	6.0
300～399万円	26.3	0.3	25.0	2.5	0.1	3.7
400～499万円	4.4	0.3	4.1	0.4	0.1	0.6
500万円以上	5.2	-	4.0	0.5	-	0.6

図 14 所得階級, 就業調整の有無別非正規の職員・従業員の割合—平成 29 年



10 起業者（事業を自ら起こした者）

起業者の 82.7%が男性, 女性は 17.3%

- ・「自営業主」及び「会社などの役員」のうち起業者についてみると、32万2千人で、うち「自営業主」の起業者は23万4千人、「会社などの役員」の起業者は8万8千人となっている。
- ・男女別にみると、男性の起業者は26万6千人（起業者に占める割合82.7%）、女性の起業者は5万6千人（同17.3%）となっており、男性が8割となっている。
- ・平成24年と比べると、女性の起業者の割合が1.3ポイント上昇している。

表 15 男女, 従業上の地位・雇用形態別起業者数及び割合—平成24年, 29年

(千人, %, ポイント)

		実 数			割 合		
		起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者	起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者
平成 29 年	総数	321.9	233.8	88.1	100.0	100.0	100.0
	男	266.3	189.8	76.5	82.7	81.2	86.8
	女	55.6	44.0	11.6	17.3	18.8	13.2
平成 24 年	総数	376.0	269.6	106.4	100.0	100.0	100.0
	男	315.8	220.3	95.5	84.0	81.7	89.8
	女	60.1	49.3	10.8	16.0	18.3	10.2
増 減	総数	△ 54.1	△ 35.8	△ 18.3	-	-	-
	男	△ 49.5	△ 30.5	△ 19.0	△ 1.3	△ 0.5	△ 2.9
	女	△ 4.5	△ 5.3	0.8	1.3	0.5	3.0

11 副業がある者及び追加就業希望者

有業者に占める副業がある者の割合は3.8%
追加就業希望者の割合は6.9%

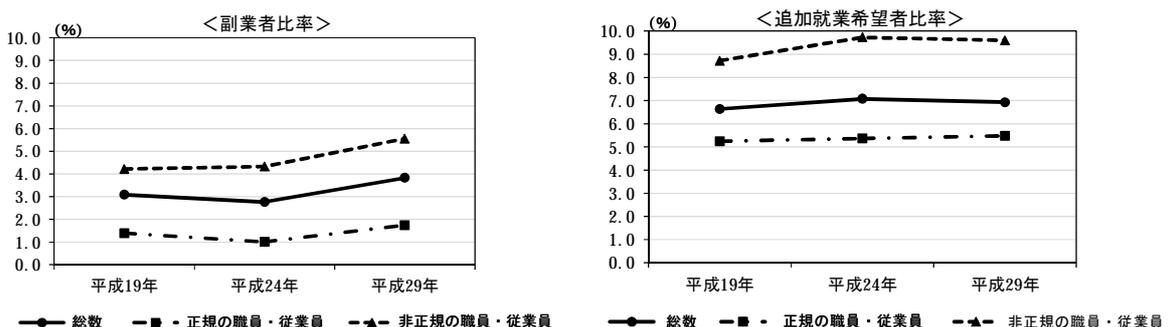
- ・副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）についてみると、**3.8%**となっており、平成24年に比べ1.1ポイント上昇している。雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は**1.7%**（0.7ポイント上昇）、「非正規の職員・従業員」は**5.6%**（1.2ポイント上昇）となっている。
- ・追加就業希望者比率（有業者に占める追加就業希望者の割合）についてみると、**6.9%**となっており、平成24年に比べ0.1ポイント低下している。雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は**5.5%**（0.1ポイント上昇）、「非正規の職員・従業員」は**9.6%**（0.1ポイント低下）となっている。

表16 男女、雇用形態別副業がある者、副業者比率、追加就業希望者及び追加就業希望者比率—平成19年～29年

		副業がある者		追加就業希望者 ¹⁾	
		実数	副業者比率	実数	追加就業希望者比率
平成19年	総数	133.5	3.1	287.0	6.6
	うち正規の職員・従業員	29.7	1.4	111.8	5.2
	うち非正規の職員・従業員	56.6	4.2	117.0	8.7
	男	73.1	2.9	160.6	6.3
	うち正規の職員・従業員	21.1	1.4	79.7	5.3
	うち非正規の職員・従業員	20.0	4.3	43.9	9.5
平成24年	総数	119.1	2.8	305.0	7.1
	うち正規の職員・従業員	21.1	1.0	112.5	5.4
	うち非正規の職員・従業員	63.9	4.3	143.6	9.7
	男	62.0	2.5	158.3	6.4
	うち正規の職員・従業員	13.5	0.9	81.8	5.6
	うち非正規の職員・従業員	21.9	4.5	47.6	9.8
平成29年	総数	171.2	3.8	309.7	6.9
	うち正規の職員・従業員	39.6	1.7	124.6	5.5
	うち非正規の職員・従業員	85.3	5.6	147.4	9.6
	男	88.7	3.6	159.8	6.4
	うち正規の職員・従業員	27.1	1.8	87.8	5.7
	うち非正規の職員・従業員	28.7	5.9	46.0	9.5
平成29年	総数	82.5	4.1	149.9	7.5
	うち正規の職員・従業員	12.5	1.7	36.8	4.9
	うち非正規の職員・従業員	56.6	5.4	101.4	9.7

1) 「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者をいう。

図15 雇用形態別副業者比率及び追加就業希望者比率の推移—平成19年～29年



12 年間就業日数・週間就業時間

年間就業日数は、男性は「250～299日」の割合が38.8%と最も高く、女性は「200～249日」の割合が37.3%と最も高い
 年間就業日数が200日以上の方について、週間就業時間が「35時間～42時間」の割合が最も高く、32.5%

- ・有業者の年間就業日数について、男女別にみると、女性は「200～249日」の割合が37.3%と最も高く、次いで、「200日未満」の割合が32.3%などとなっている。一方、男性は、「250～299日」の割合が38.8%と最も高く、次いで「200～249日」の割合が33.8%などとなっている。
- ・週間就業時間（年間就業日数が200以上の者）について、男女別にみると、「35時間～42時間」の割合が男女ともに最も高く、男性が27.9%、女性が39.9%となっている。

表17 男女、年間就業日数・就業の規則性別有業者数及び割合—平成29年

	実 数			割 合		
	総 数	性 別		総 数	性 別	
		男	女		男	女
総数	4,471.1	2,479.1	1,992.0	100.0	100.0	100.0
200日未満	1,023.5	379.8	643.7	22.9	15.3	32.3
50日未満	121.6	42.4	79.2	2.7	1.7	4.0
50～99日	168.1	68.7	99.4	3.8	2.8	5.0
100～149日	342.3	122.9	219.4	7.7	5.0	11.0
150～199日	391.5	145.8	245.7	8.8	5.9	12.3
規則的就業	689.1	231.4	457.6	15.4	9.3	23.0
不規則的就業	311.6	139.4	172.2	7.0	5.6	8.6
季節的就業	19.9	7.2	12.7	0.4	0.3	0.6
200～249日	1,581.5	838.5	743.0	35.4	33.8	37.3
250～299日	1,435.0	962.6	472.4	32.1	38.8	23.7
300日以上	318.6	239.0	79.6	7.1	9.6	4.0

図16 男女、年間就業日数・就業の規則性別有業者の割合—平成29年

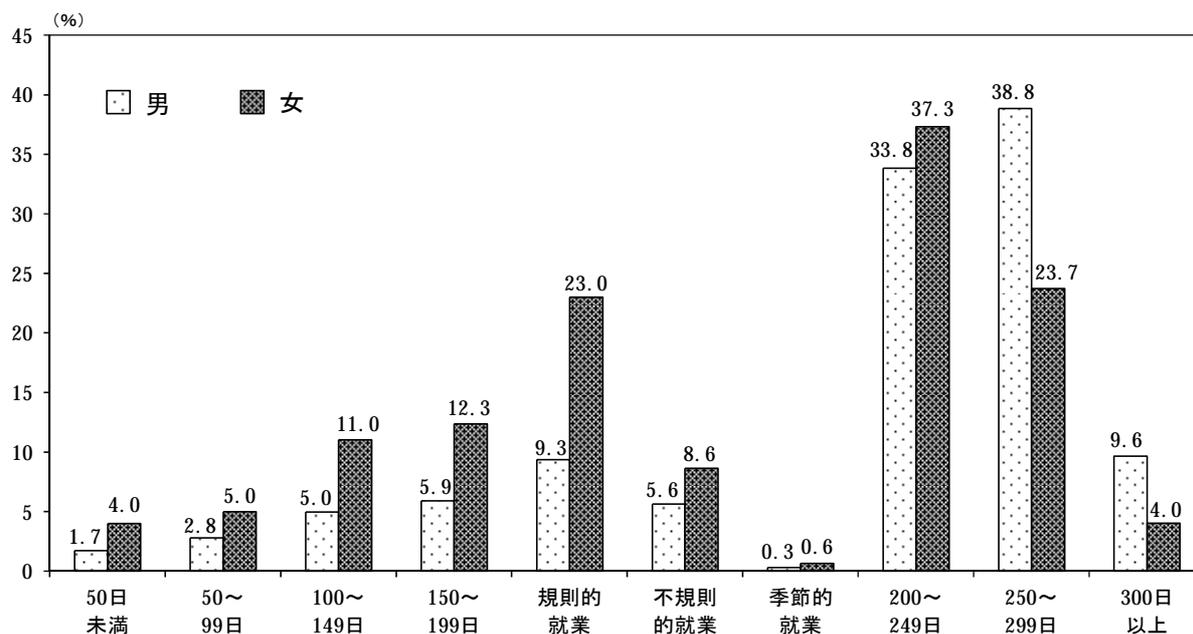


表18 男女、週間就業時間別年間就業日数が200日以上の者及び割合—平成29年

	実 数			割 合		
	総 数	性 別		総 数	性 別	
		男	女		男	女
総数	3,335.1	2,040.1	1,295.0	100.0	100.0	100.0
35時間未満	541.2	179.4	361.9	16.2	8.8	27.9
35～42時間	1,084.9	568.5	516.4	32.5	27.9	39.9
43～45時間	425.6	285.2	140.4	12.8	14.0	10.8
46～48時間	338.9	251.8	87.1	10.2	12.3	6.7
49～59時間	550.2	432.0	118.2	16.5	21.2	9.1
60～64時間	191.2	155.7	35.5	5.7	7.6	2.7
65～74時間	110.3	94.1	16.1	3.3	4.6	1.2
75時間以上	68.2	60.5	7.7	2.0	3.0	0.6

図17 男女、週間就業時間別年間就業日数が200日以上の者の割合—平成29年

